

財務部 財政課
令和6年9月19日

令和5年度青森県普通会計決算の概要について

1 決算概況及び規模

- ◆ 新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴う関連経費の減等により、歳入・歳出ともに前年度を下回った。
- ◆ 物価高騰対策関連経費については、子育て世帯や各種事業者への支援等に取り組んだ結果、歳入・歳出ともに前年度を上回った。

令和5年度普通会計決算額

歳入 7,097億5,498万1千円
前年度比 △888億4,600万5千円 (△11.1%)

歳出 6,811億6,104万4千円
前年度比 △894億5,470万円 (△11.6%)

うち新型コロナウイルス感染症対策関連

歳入 201億5,301万8千円
前年度比 △754億5,590万3千円 (△78.9%)

歳出 216億5,090万1千円
前年度比 △743億3,120万2千円 (△77.4%)

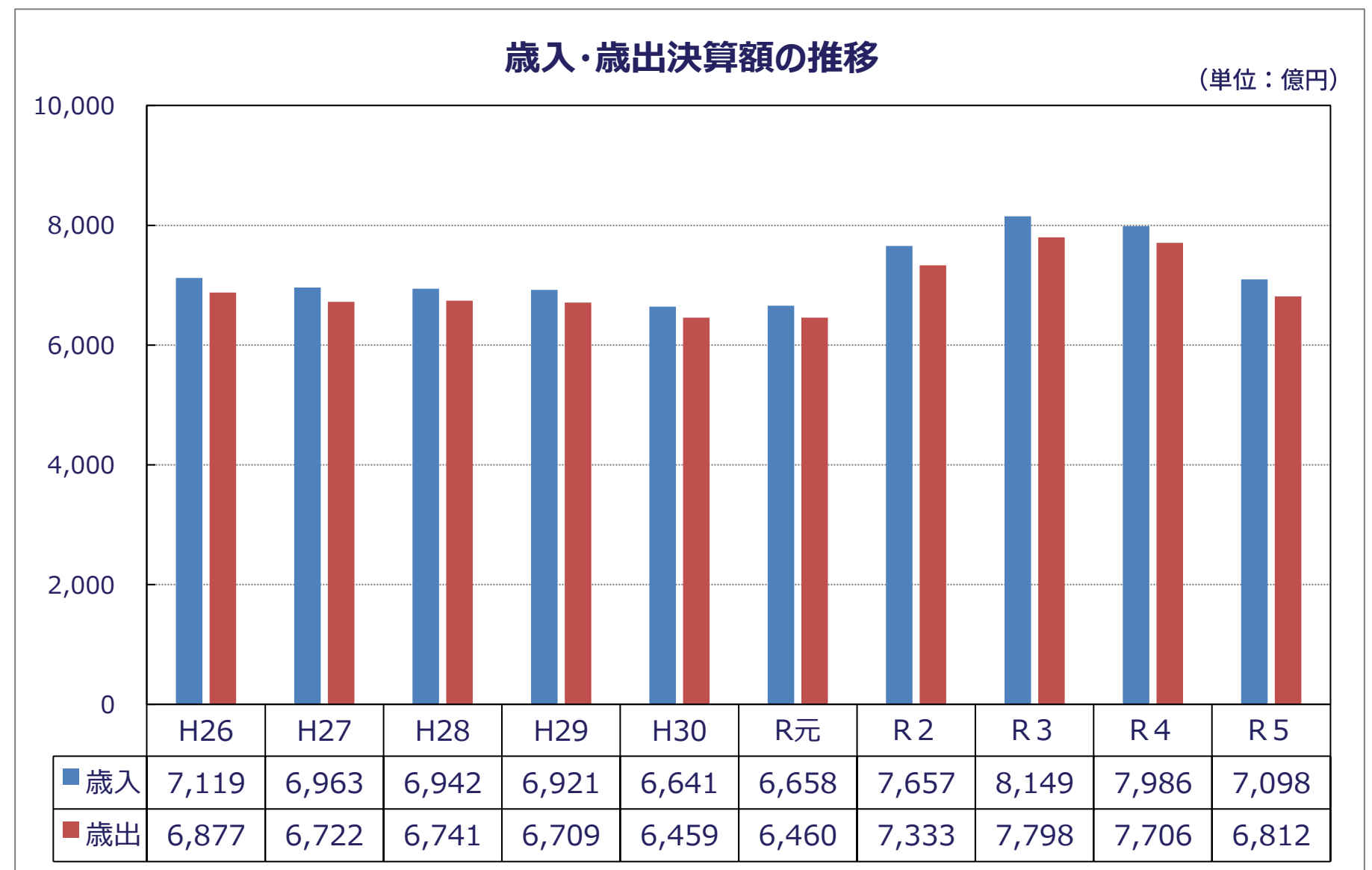
うち物価高騰対策関連

歳入 151億1,675万4千円
前年度比 +28億9,528万6千円 (+23.7%)

歳出 196億9,339万6千円
前年度比 +67億6,180万6千円 (+52.3%)

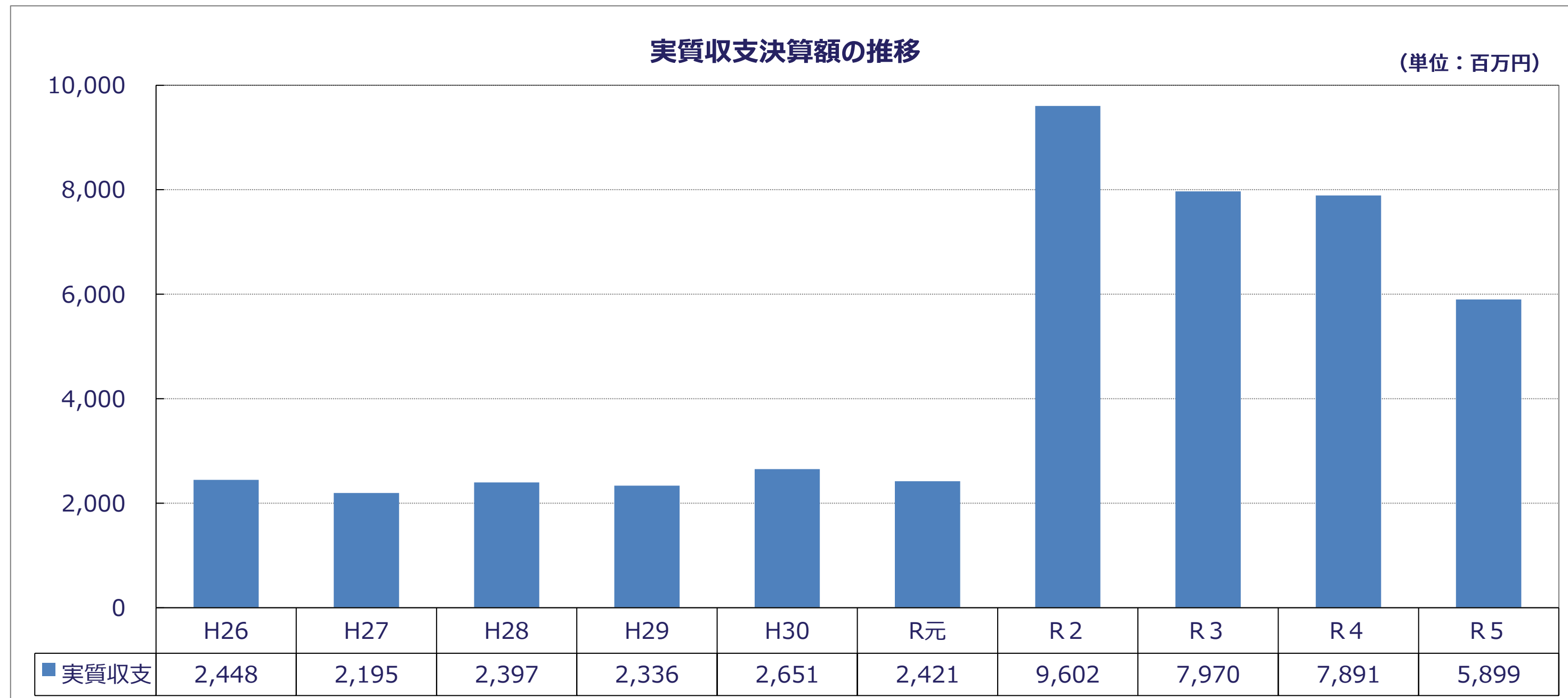
歳入・歳出決算額の推移

(単位：億円)



2 決算収支の状況

- 実質収支 58億9,944万4千円（前年度比 △19億9,116万6千円、△25.2%）
- 新型コロナウイルス感染症対策に係る国庫支出金について、所要額を上回って交付された分が当該年度内に精算されなかったこと等により、令和2年度以降大幅に増となっている。



3 財政指標等の状況

(単位：%、億円)

〈決算統計関連指標〉	5年度	4年度	増減	主な増減要因
経常収支比率	91.2	94.5	△3.3	人件費、公債費及び維持補修費の減。

(参考)

〈健全化判断比率〉	5年度	4年度	増減	主な増減要因	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	—	—	—	赤字なし	3.75	5.0
連結実質赤字比率	—	—	—	赤字なし	8.75	15.0
実質公債費比率	13.4	13.1	0.3	元利償還金等に係る基準財政需要額算入額の減。	25.0	35.0
将来負担比率	64.6	74.3	△9.7	地方債残高の減。	400.0	—

〈資金不足比率〉

工業用水道事業、病院事業、下水道事業、港湾整備事業のいずれの会計も資金不足は生じておらず、経営健全化基準に該当しない。

〈地方債残高〉	5年度	4年度	増減	〈基金残高〉	5年度	4年度	増減	主な増減要因
臨時財政対策債	3,277	3,636	△359	財政調整基金	175	160	15	歳計剰余金及びコロナ国庫返還に備えた積立額の増。
臨時財政対策債以外	5,546	5,671	△125	県債管理基金	211	188	23	R6・R7臨時財政対策債償還分の積立額の増。
地方債残高総額	8,823	9,307	△484	その他特定目的基金	1,107	987	120	公共施設等整備基金及び定年退職者等退職手当基金の積立額の増。
				合計	1,493	1,335	158	

報道機関用提供資料	
担当課	財務部財政課
担当者	成田 財政主幹
電話番号	内線：2408
	直通：017-734-9062
報道監	財務部 檜山 次長

報道機関 各位

R6. 9. 19

財政課

令和5年度青森県普通会計決算について

1 決算概況

新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴う関連経費の減等により、歳入・歳出ともに前年度を下回った。

物価高騰対策関連経費については、子育て世帯及び各種事業者への支援等に取り組んだ結果、歳入・歳出ともに前年度を上回った。

2 決算規模

令和5年度の普通会計の決算額は、

歳入 7,097億5,498万1千円 (前年度 7,986億 98万6千円)

歳出 6,811億6,104万4千円 (前年度 7,706億1,574万4千円)

と、前年度に比べて歳入で△11.1% (△888億4,600万5千円)、歳出で△11.6% (△894億5,470万円) の減となった。

なお、決算統計における新型コロナウイルス感染症対策関連経費は、

歳入 201億5,301万8千円 (前年度 956億 892万1千円)

歳出 216億5,090万1千円 (前年度 959億8,220万3千円)

と、前年度に比べて歳入で△78.9% (△754億5,590万3千円)、歳出で△77.4% (△743億3,130万2千円) の減となった。

また、物価高騰対策関連経費は、

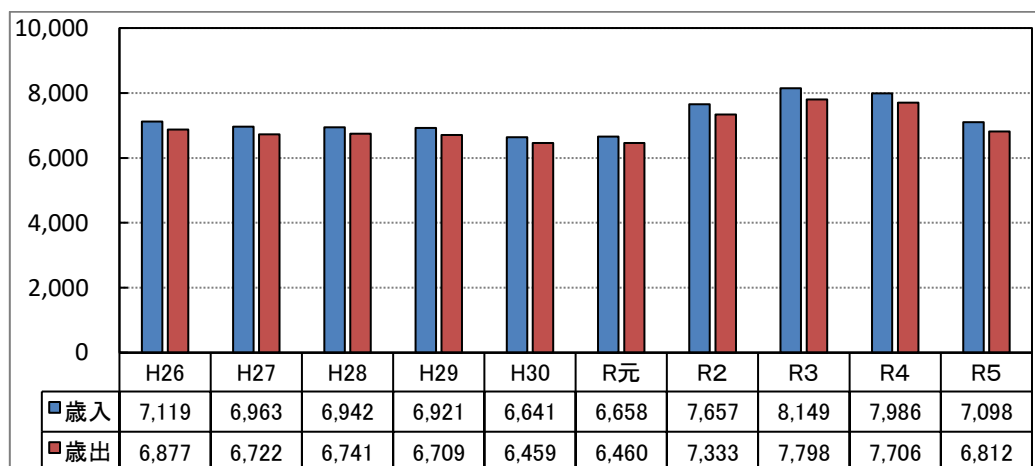
歳入 151億1,675万4千円 (前年度 122億2,146万8千円)

歳出 196億9,339万6千円 (前年度 129億3,159万円)

と、前年度に比べて歳入で23.7% (28億9,528万6千円)、歳出で52.3% (67億6,180万6千円) の増となった。

〔歳入・歳出決算額の推移〕

(単位：億円)



歳入、歳出ごとの主な増減要因は次のとおりである。

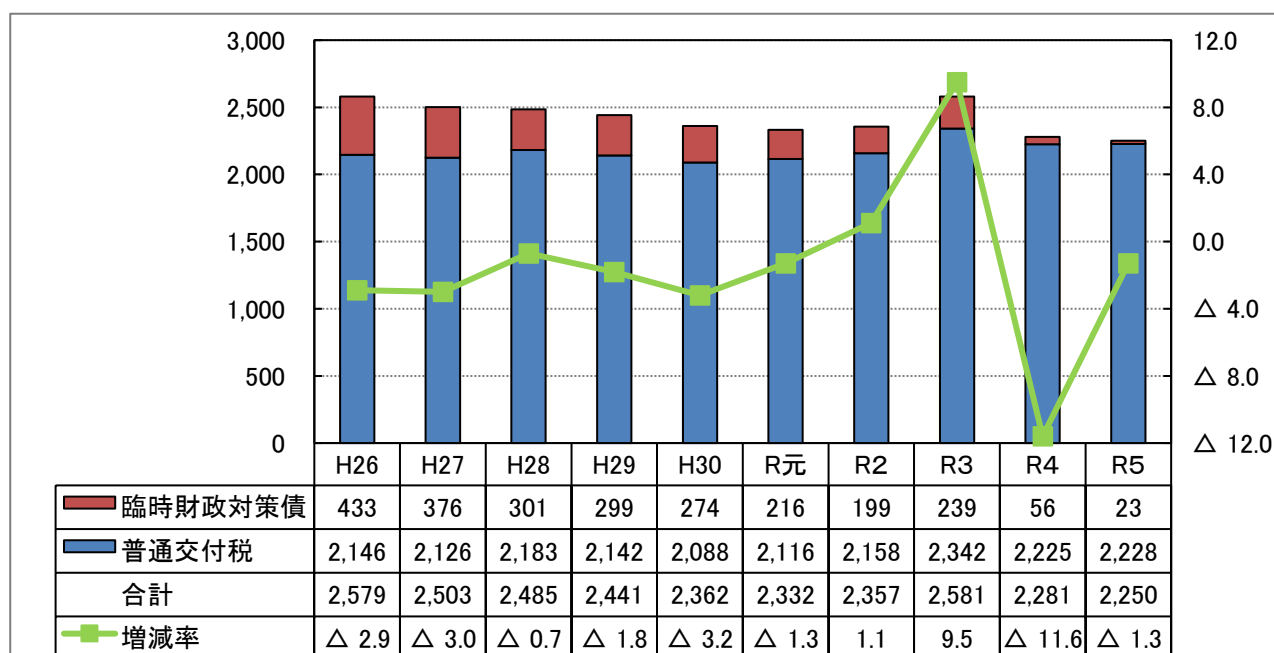
歳入において、**地方交付税**は、特別交付税が $\Delta 28.8\%$ （ $\Delta 17$ 億円）の減となった一方、普通交付税が 0.1% （ 3.3 億円）の増となったこと等から、地方交付税全体では $\Delta 0.6\%$ （ $\Delta 13.6$ 億円）の減。（臨時財政対策債は $\Delta 59.5\%$ （ $\Delta 33.1$ 億円）の減、普通交付税との合計では $\Delta 1.3\%$ （ $\Delta 29.8$ 億円）の減。）

国庫支出金は、新型コロナウイルス感染症対策関連に係る国からの交付金等の減等により $\Delta 19.2\%$ （ $\Delta 353.6$ 億円）の減、**繰越金**は、施設整備事業の繰越減等により $\Delta 22.7\%$ （ $\Delta 71.1$ 億円）の減、**諸収入**は、特別保証融資制度貸付金の減等により $\Delta 66.3\%$ （ $\Delta 451.3$ 億円）の減。

以上により、**歳入全体**では $\Delta 11.1\%$ （ $\Delta 888.5$ 億円）の減となったものである。

〔普通交付税・臨時財政対策債の推移〕

（単位：億円、％）



※表示単位未満四捨五入の関係で合計が一致しない箇所がある。

歳出において、**義務的経費**は、扶助費が 3.5% （ 6.6 億円）の増となった一方、人件費が定年引上げに伴う退職金の減等により $\Delta 5.7\%$ （ $\Delta 89.5$ 億円）、公債費が近年の地方債発行総額の抑制等による元利償還金の減等により $\Delta 4.5\%$ （ $\Delta 47.2$ 億円）とそれぞれ減となったことから、義務的経費全体では $\Delta 4.6\%$ （ $\Delta 130$ 億円）の減。

投資的経費は、普通建設事業費が国補正予算関連事業の減、施設整備事業の完了等により $\Delta 1.2\%$ （ $\Delta 17.9$ 億円）の減（補助事業費は $\Delta 1.2\%$ （ $\Delta 11.6$ 億円）の減、単独事業費は $\Delta 0.4\%$ （ $\Delta 1.9$ 億円）の減）となった一方、災害復旧事業費が河川等災害復旧事業の増等により 135.3% （ 46.4 億円）の増となったことから、投資的経費全体では 1.9% （ 28.5 億円）の増。

その他の経費は、物件費が誘客促進キャンペーン事業費の減等により△26.9%（△123.5億円）の減、補助費等が新型コロナウイルス感染症入院患者病床確保事業費補助の減等により△11.8%（△227.4億円）の減、貸付金が特別保証融資制度貸付金の減等により△77.8%（△460.6億円）の減となったこと等から、その他の経費全体では△23.2%（△793億円）の減。

以上により、歳出全体では△11.6%（△894.5億円）の減となったものである。

(参考)

○ 社会保障施策に要する経費

介護保険関係負担金・交付金	221億4,888万9千円
後期高齢者医療関係負担金	182億5,727万1千円
国民健康保険関係費	128億3,564万1千円
障害者自立支援関係負担金	111億8,635万4千円
精神障害者措置入院及び通院医療扶助費	28億4,918万3千円
地域医療介護総合確保基金関係費（医療分）	30億4,222万7千円
地域医療介護総合確保基金関係費（介護分）	21億7,311万1千円
生活保護扶助費及び市交付金	71億3,653万6千円
医療費助成関係補助金	16億9,914万7千円
難病関係医療扶助費	20億3,472万9千円
小児慢性特定疾患扶助費	1億2,664万9千円
児童手当等負担金	20億9,330万7千円
児童扶養手当給付費	11億1,942万8千円
児童入所施設等扶助費	25億5,098万5千円
教育・保育給付費負担金	117億2,288万8千円
子ども・子育て支援新制度関係費(上記以外)	16億7,780万円
高等教育無償化関係費	2億1,066万1千円
計	1,028億6,480万6千円
	(一般財源 863億8,576万4千円)

※社会保障施策に係る主なものを掲載したものを。

(参考)

地方消費税及び地方消費税清算金（税込連動交付金差引後）	313億2,769万6千円
うち税率引上げによる増収額	171億3,335万5千円

○ 森林環境譲与税の用途に関する事項

市町村が実施する施策の支援	1,361万円
間伐等の森林の整備に関する施策	3億159万9千円
森林の整備を担うべき人材の育成及び確保	3,619万7千円
木材の利用の促進	264万6千円
森林の有する公益的機能に関する普及啓発	355万9千円
	3億5,761万1千円
	(一般財源 3億1,999万5千円)

(参考) 森林環境譲与税 9,470万1千円

3 決算収支の状況

(1) 実質収支

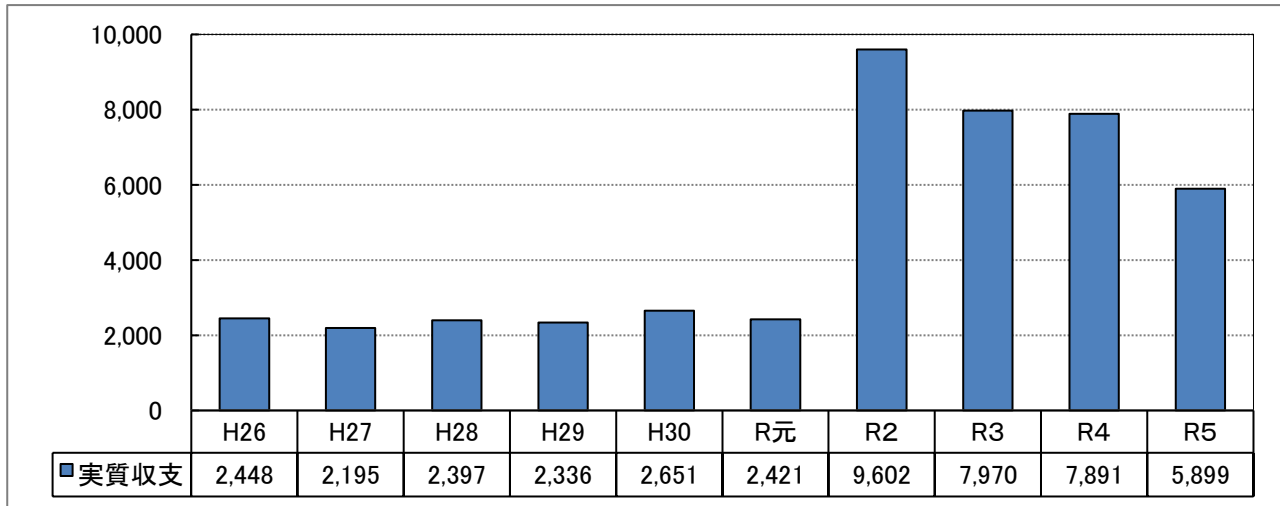
令和5年度における歳入歳出差引額（形式収支）は、285億9,393万7千円の黒字。

この形式収支から翌年度に繰り越すべき財源226億9,449万3千円を控除した実質収支は、58億9,944万4千円の黒字。

令和2年度以降大幅に増となっているが、これは、新型コロナウイルス感染症対策に係る国庫支出金の一部について、所要額を上回って交付された分が当該年度内に精算されなかったこと等によるものである。

〔実質収支決算額の推移〕

（単位：百万円）



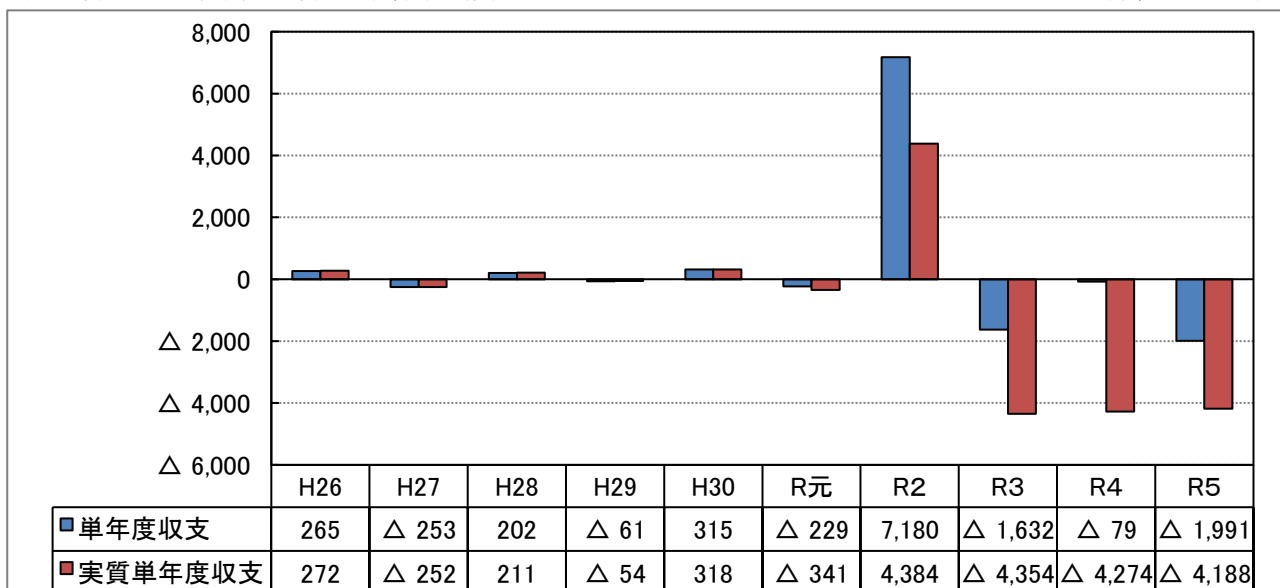
(2) 単年度収支及び実質単年度収支

令和5年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、19億9,116万6千円の赤字。

令和5年度における実質的な黒字要因である財政調整基金への積立額12億229万4千円、実質的な赤字要因である財政調整基金取崩額33億9,923万8千円を調整した後の実質単年度収支は、41億8,811万円の赤字。

〔単年度収支及び実質単年度収支決算額の推移〕

（単位：百万円）



4 財政指標等の状況

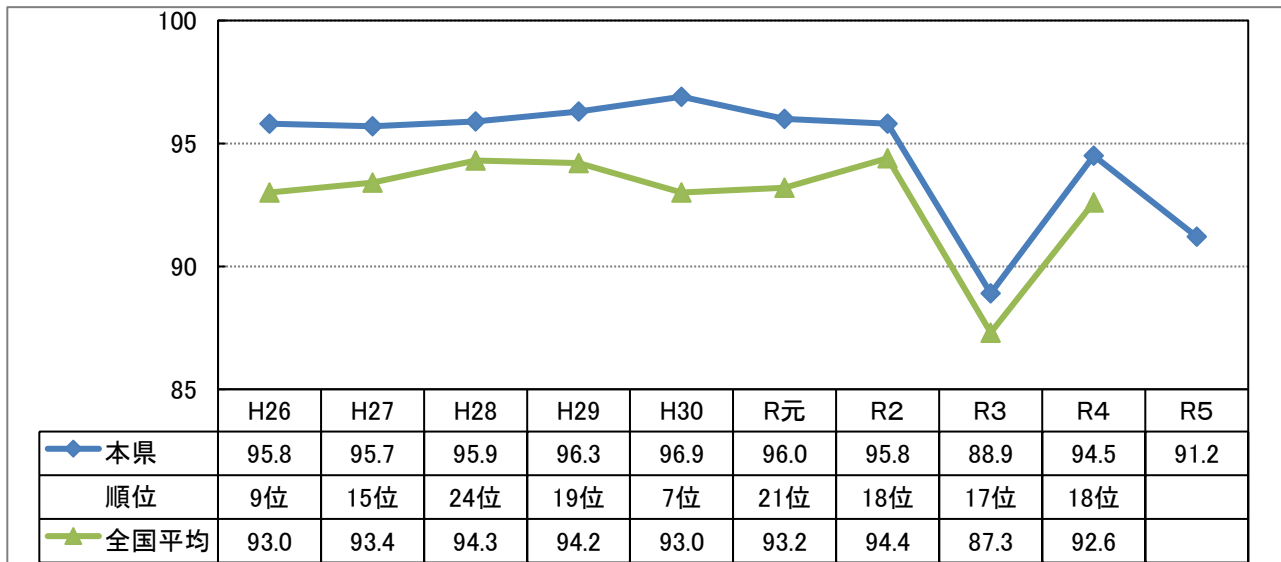
(1) 経常収支比率

地方公共団体の財政構造の弾力性を測る指標である経常収支比率は、91.2%と令和4年度の94.5%から3.3ポイント減少した。

これは、分母となる「経常一般財源等総額」では、臨時財政対策債を含めた実質的な地方交付税が減となったこと等により△0.6%の減となったのに対し、分子となる「経常経費充当一般財源等」では、人件費や公債費、維持補修費等が減となったこと等により△4.0%の減となったためである。

〔経常収支比率の推移〕

(単位：%)



※ 経常収支比率は、比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表す指標であり、表中の順位は比率が高い方からの全国順位である。

(2) 健全化判断比率及び資金不足比率

① 実質赤字比率

実質赤字比率は、一般会計等（一般会計と普通会計に属する特別会計）における実質赤字額（実質収支における赤字額）の標準財政規模に対する比率である。

令和5年度の実質収支は黒字であり、算定・公表が開始された平成19年度決算以降、実質赤字はない。

② 連結実質赤字比率

連結実質赤字比率は、一般会計等に工業用水道事業会計、病院事業会計、下水道事業会計、港湾整備事業特別会計、駐車場事業特別会計及び国民健康保険事業会計の赤字額を加えたものである。

いずれの会計についても赤字額はなく、算定・公表が開始された平成19年度決算以降、連結実質赤字はない。

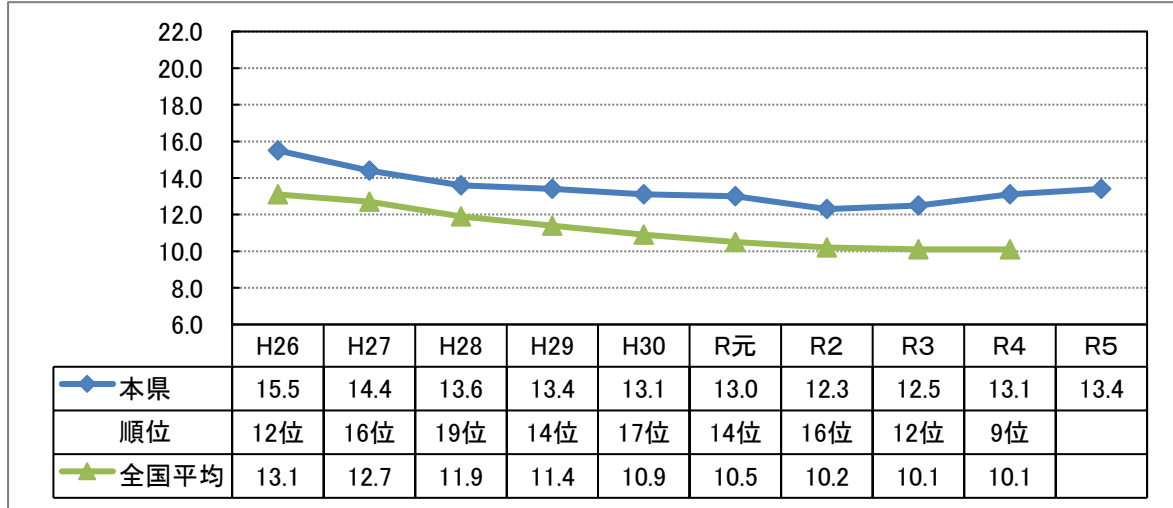
③ 実質公債費比率

実質公債費比率は13.4%と令和4年度の13.1%から0.3ポイント悪化した。

これは、元利償還金等が減となった一方、元利償還金等に係る基準財政需要額算入額がそれ以上に減となった結果、分子（元利償還金等から特定財源及び元利償還金等に係る基準財政需要額算入額を控除した額）が増となったことによるものである。

〔実質公債費比率の推移〕

(単位：%)



※ 実質公債費比率は、公債費の大きさをその団体の財政規模に対する割合で表した指標であり、表中の順位は比率が高い方からの全国順位である。

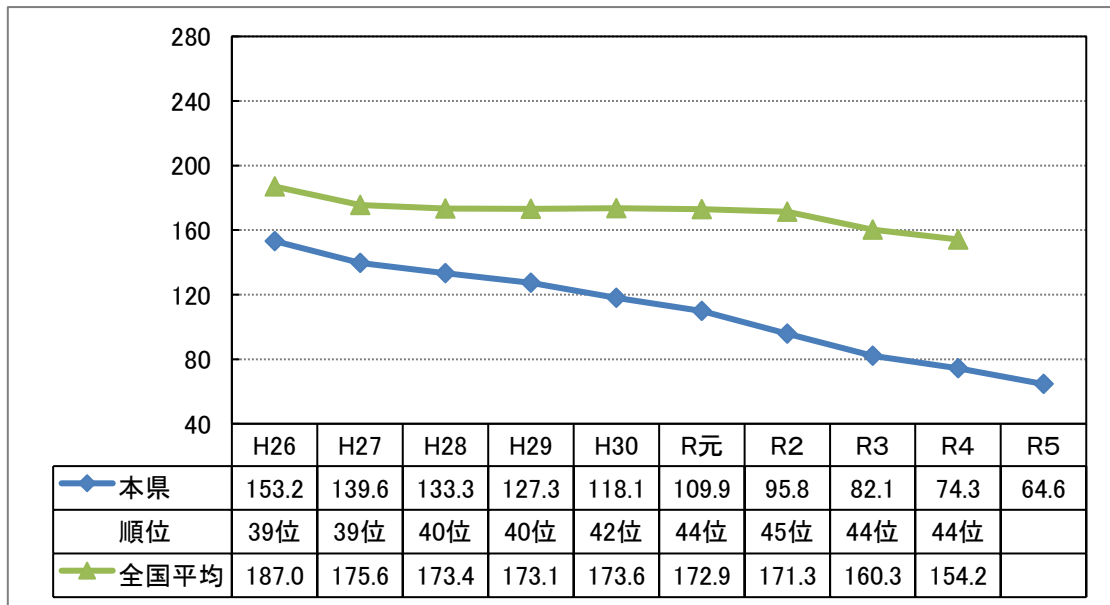
④ 将来負担比率

将来負担比率は64.6%と令和4年度の74.3%から9.7ポイント改善した。

これは、分母（標準的な一般財源収入）が減となったものの、分子（地方債残高、退職手当等将来的に県が負担する額の合計額）がそれ以上に減となったことによるものである。

〔将来負担比率の推移〕

(単位：%)



※ 将来負担比率は、地方債など現在抱えている負債の大きさをその団体の財政規模に対する割合で表した指標であり、表中の順位は比率が高い方からの全国順位である。

⑤ 資金不足比率

資金不足額の事業規模に対する割合であり、工業用水道事業会計、病院事業会計、下水道事業会計及び港湾整備事業特別会計が対象となる。

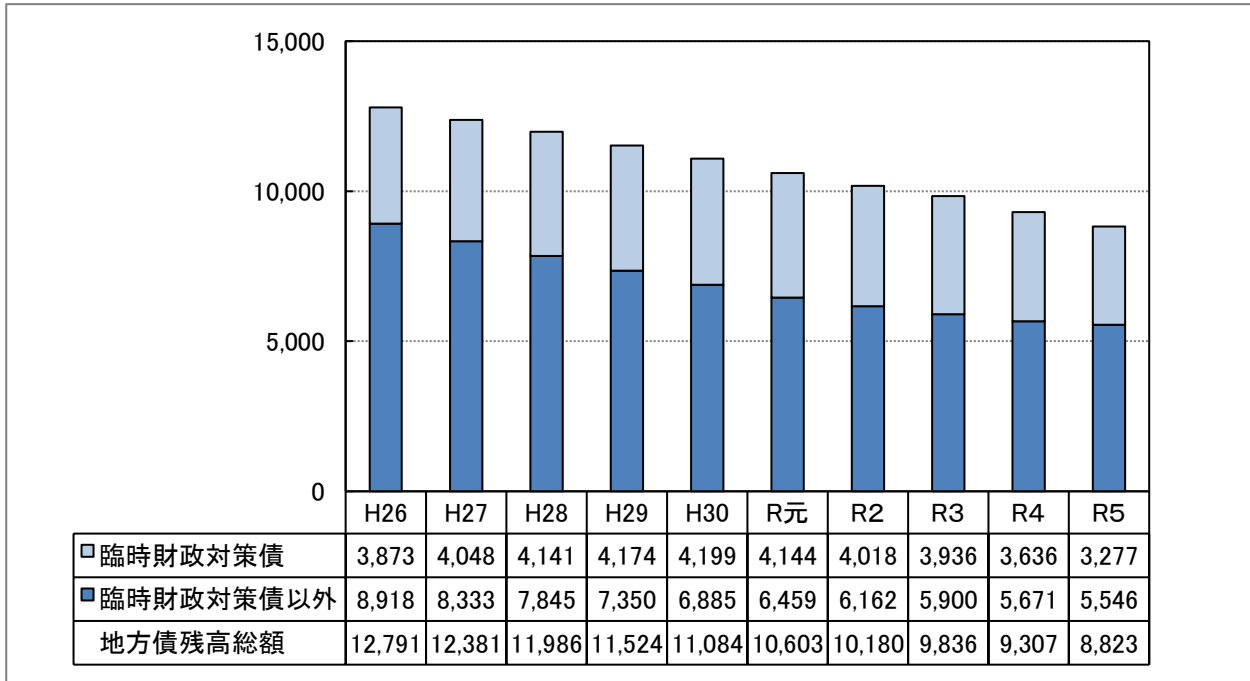
いずれの会計についても赤字額はなく、算定・公表が開始された平成19年度決算以降、資金不足はない。

(3) 地方債残高の状況

臨時財政対策債は、国からの配分額が減となり、その他の地方債についても、新規発行の抑制に継続的に取り組んできた結果、地方債残高総額は平成23年度から13年連続の減となった。

〔地方債残高の推移【普通会計ベース】〕

(単位：億円)



【一般会計ベース】

(単位：億円)

	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5
臨時財政対策債	3,873	4,048	4,141	4,174	4,199	4,144	4,018	3,936	3,636	3,277
臨時財政対策債以外	8,671	8,091	7,611	7,157	6,698	6,296	6,000	5,745	5,518	5,395
地方債残高総額	12,544	12,139	11,752	11,331	10,897	10,440	10,018	9,681	9,154	8,672

(4) 基金残高の状況

令和5年度において、基金残高全体では158億円の増となった。

財政調整基金は、地方財政法の規定に基づく歳計剰余金及び新型コロナウイルス感染症対策に係る国庫支出金の精算に伴う返還に備えた積立額が取崩額を上回ったことにより15億円の増となった。県債管理基金は、令和6年度及び令和7年度における臨時財政対策債償還分の積立等により23億円の増、その他特定目的基金は、公共施設等整備基金や定年退職者等退職手当基金の積立等により120億円の増となった。

(単位：億円)

<基金残高>	R4	R5	増減
財政調整基金	160	175	15
県債管理基金	188	211	23
その他特定目的基金	987	1,107	120
合計	1,335	1,493	158

令和3年度～令和5年度 普通会計決算の推移

(単位:千円)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
歳入総額 A	814,945,913	798,600,986	709,754,981	
歳出総額 B	779,805,227	770,615,744	681,161,044	
歳入歳出差引額 (A - B) C	35,140,686	27,985,242	28,593,937	
翌年度へ繰り越すべき財源 D	27,170,844	20,094,632	22,694,493	
実質収支 (C - D) E	7,969,842	7,890,610	5,899,444	
単年度収支 F	△ 1,631,923	△ 79,232	△ 1,991,166	
積立金 G	2,158	2,322	1,202,294	
繰上償還金 H	0	0	0	
積立金取崩し額 I	2,723,797	4,197,572	3,399,238	
実質単年度収支 (F+G+H-I) J	△ 4,353,562	△ 4,274,482	△ 4,188,110	
参 考	標準税収入額 K	129,292,111	153,374,038	153,324,381
	普通交付税額 L	234,196,533	222,453,108	222,781,474
	臨時財政対策債発行可能額 M	33,046,258	5,561,246	2,253,178
	標準財政規模 (K+L+M) N	396,534,902	381,388,392	378,359,033
	実質収支比率 (E/N×100%)	2.01	2.07	1.56

令和5年度決算統計 普通会計歳入・歳出の増減比較

(歳入)

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度			令和4年度		増 減 A-B
	決算額 A	構成比	前年度比	決算額 B	構成比	
1 地方税	182,723,845	25.8	0.3	182,088,567	22.9	635,278
2 地方譲与税	26,118,223	3.7	0.4	26,012,599	3.3	105,624
4 地方特例交付金等	705,098	0.1	△ 0.8	710,667	0.1	△ 5,569
5 地方交付税	227,117,072	32.0	△ 0.6	228,480,437	28.6	△ 1,363,365
6 交通安全対策特別交付金	272,027	0.0	△ 10.0	302,143	0.0	△ 30,116
7 分担金及び負担金	4,508,051	0.6	△ 7.4	4,866,919	0.6	△ 358,868
8 使用料	10,788,865	1.5	9.0	9,898,383	1.2	890,482
9 手数料	1,939,416	0.3	△ 15.5	2,294,049	0.3	△ 354,633
10 国庫支出金	148,535,109	20.9	△ 19.2	183,892,441	23.0	△ 35,357,332
12 財産収入	1,212,513	0.2	38.2	877,621	0.1	334,892
13 寄附金	304,621	0.0	209.1	98,561	0.0	206,060
14 繰入金	8,902,447	1.3	△ 14.3	10,393,629	1.3	△ 1,491,182
15 繰越金	24,228,511	3.4	△ 22.7	31,335,970	3.9	△ 7,107,459
16 諸収入	22,929,337	3.2	△ 66.3	68,055,323	8.5	△ 45,125,986
17 地方債	49,465,000	7.0	0.3	49,293,677	6.2	171,323
18 市町村たばこ税都道府県交付金	4,846	0.0	皆増	0	6.2	4,846
歳 入 合 計	709,754,981	100.0	△ 11.1	798,600,986	100.0	△ 88,846,005

(歳出 目的別)

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度			令和4年度		増 減 A-B
	決算額 A	構成比	前年度比	決算額 B	構成比	
一 議会費	1,253,779	0.2	4.2	1,202,984	0.2	50,795
二 総務費	51,953,568	7.6	0.4	51,721,674	6.7	231,894
三 民生費	115,940,121	17.0	△ 1.6	117,855,617	15.3	△ 1,915,496
四 衛生費	32,206,120	4.7	△ 47.0	60,789,057	7.9	△ 28,582,937
五 労働費	1,815,935	0.3	△ 2.2	1,856,583	0.2	△ 40,648
六 農林水産業費	62,271,453	9.1	7.8	57,781,528	7.5	4,489,925
七 商工費	26,125,603	3.8	△ 66.2	77,360,098	10.0	△ 51,234,495
八 土木費	88,810,545	13.0	△ 3.3	91,833,322	11.9	△ 3,022,777
九 警察費	29,792,070	4.4	△ 2.6	30,581,305	4.0	△ 789,235
十一 教育費	127,000,161	18.6	△ 6.4	135,701,831	17.6	△ 8,701,670
十二 災害復旧費	8,063,385	1.2	135.3	3,426,148	0.4	4,637,237
十三 公債費	101,250,307	14.9	△ 4.5	105,971,818	13.8	△ 4,721,511
十六 利子割交付金	50,285	0.0	△ 11.2	56,620	0.0	△ 6,335
十七 配当割交付金	372,020	0.1	15.8	321,377	0.0	50,643
十八 株式等譲渡所得割交付金	396,814	0.1	84.5	215,085	0.0	181,729
二十 地方消費税交付金	31,163,761	4.6	△ 0.6	31,364,934	4.1	△ 201,173
二一 ゴルフ場利用税交付金	98,977	0.0	△ 3.4	102,449	0.0	△ 3,472
二三 自動車取得税交付金	30,486	0.0	23.4	24,711	0.0	5,775
二五 自動車税環境性能割交付金	526,722	0.1	21.4	433,843	0.1	92,879
二六 法人事業税交付金	2,038,932	0.3	1.2	2,014,760	0.3	24,172
歳 出 合 計	681,161,044	100.0	△ 11.6	770,615,744	100.0	△ 89,454,700

(歳出 性質別)

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度			令和4年度		増 減 A-B
	決算額 A	構成比	前年度比	決算額 B	構成比	
一 義務的経費	268,581,691	39.5	△ 4.6	281,585,425	36.5	△ 13,003,734
1 人件費	147,614,190	21.7	△ 5.7	156,559,200	20.3	△ 8,945,010
うち職員給	113,646,821	16.7	△ 0.3	113,934,634	14.8	△ 287,813
2 扶助費	19,717,457	2.9	3.5	19,054,718	2.5	662,739
3 公債費	101,250,044	14.9	△ 4.5	105,971,507	13.7	△ 4,721,463
二 投資的経費	150,516,465	22.1	1.9	147,664,461	19.2	2,852,004
1 普通建設事業費	142,453,080	20.9	△ 1.2	144,238,313	18.7	△ 1,785,233
①補助事業費	94,432,906	13.9	△ 1.2	95,594,714	12.4	△ 1,161,808
②単独事業費	43,156,567	6.3	△ 0.4	43,342,091	5.6	△ 185,524
③国直轄事業負担金	4,816,709	0.7	△ 8.4	5,260,365	0.7	△ 443,656
④同級他団体施行事業負担金	0	0.0	—	0	0.0	0
⑤受託事業費	46,898	0.0	14.0	41,143	0.0	5,755
2 災害復旧事業費	8,063,385	1.2	135.3	3,426,148	0.5	4,637,237
①補助事業費	7,508,053	1.1	344.4	1,689,376	0.2	5,818,677
②単独事業費	370,455	0.1	△ 71.6	1,306,336	0.2	△ 935,881
③国直轄事業負担金	0	0.0	皆減	430,436	0.1	△ 430,436
④受託事業費	184,877	0.0	皆増	0	0.0	184,877
三 その他	262,062,888	38.4	△ 23.2	341,365,858	44.3	△ 79,302,970
1 物件費	33,511,371	4.9	△ 26.9	45,860,126	5.9	△ 12,348,755
2 維持補修費	15,606,443	2.3	△ 14.6	18,270,949	2.4	△ 2,664,506
3 補助費等	170,675,033	25.0	△ 11.8	193,414,300	25.1	△ 22,739,267
4 積立金	20,916,908	3.1	18.7	17,616,590	2.3	3,300,318
5 投資及び出資金	0	0.0	—	0	0.0	0
6 貸付金	13,111,772	1.9	△ 77.8	59,171,131	7.7	△ 46,059,359
7 繰出金	8,241,361	1.2	17.2	7,032,762	0.9	1,208,599
歳 出 合 計	681,161,044	100.0	△ 11.6	770,615,744	100.0	△ 89,454,700

普通会計決算 指標等の前年度比較
 〈決算関連指標〉

(単位：%)

	5年度	4年度	増減
経常収支比率	91.2	94.5	△ 3.3

〈健全化判断比率〉 いずれの指標も早期健全化基準に該当しない

	5年度	4年度	増減	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	—	—	—	3.75	5.0
連結実質赤字比率	—	—	—	8.75	15.0
実質公債費比率	13.4	13.1	0.3	25.0	35.0
将来負担比率	64.6	74.3	△ 9.7	400.0	—

〈資金不足比率〉 いずれの会計も経営健全化基準に該当しない

	5年度	4年度	増減	経営健全化基準
工業用水道事業会計	—	—	—	20.0
病院事業会計	—	—	—	
下水道事業特別会計	—	—	—	
港湾整備事業特別会計	—	—	—	

経常収支比率

地方公共団体の財政構造の弾力性を測る指標で、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）が、人件費・扶助費・公債費などの毎年度の恒常的な支出（経常的支出）にどの程度充当されているかを示す割合。

実質赤字比率

一般会計等における実質赤字額の標準財政規模に対する比率。

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

- ・ 一般会計等の実質赤字額 一般会計と普通会計に属する特別会計の実質赤字額の合計。
- ・ 標準財政規模 標準的に収入が見込まれる一般財源の総額（県税、普通交付税等）

連結実質赤字比率

全会計における実質赤字額の標準財政規模に対する比率。

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

- ・ 連結実質赤字額 一般会計等の実質赤字額と公営企業会計等の資金不足額の合計。

実質公債費比率

一般会計等が負担する元利償還金や実質的な元利償還金相当額の標準財政規模に対する比率。

$$\text{実質公債費比率} = \frac{(\text{イ} + \text{ロ}) - (\text{ハ} + \text{ニ})}{\text{ホ} - \text{二}}$$

(3カ年平均)

- ・ イ 地方債の元利償還金（繰上償還等を除く）
- ・ ロ 地方債の元利償還金に準ずるものの支出の合計額（公営企業債の償還のための繰出金、債務負担行為に基づく支出等）
- ・ ハ 特定財源
- ・ ニ 元利償還金等に係る基準財政需要額算入額
- ・ ホ 標準財政規模

将来負担比率

一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率。

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{イ} - \text{ロ}}{\text{ハ} - \text{ニ}}$$

- ・ イ 将来負担額の合計額（地方債の現在高、債務負担行為に基づく支出予定額、公営企業債償還のための繰入見込額、退職手当支給予定額、公社等の負債額、損失補償契約を締結している第3セクター等に対する負担見込額、地方開発事業団に対する負担見込額）
- ・ ロ 将来負担額に充当可能な財源の合計額（基金、特定財源、基準財政需要額算入見込額）
- ・ ハ 標準財政規模
- ・ ニ 元利償還金等に係る基準財政需要額算入額

資金不足比率

各公営企業ごとの資金不足額の事業規模に対する割合。

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金不足額}}{\text{事業規模（営業収益等）}}$$

(参考)

令和3年度～令和5年度 一般会計決算の推移

(単位:千円)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
歳入総額 A	833,410,721	812,505,284	722,198,608
歳出総額 B	805,330,751	791,485,091	700,732,025
歳入歳出差引額 (A-B) C	28,079,970	21,020,193	21,466,583
翌年度へ繰り越すべき財源 D	20,470,538	13,506,731	16,005,435
実質収支 (C-D) E	7,609,432	7,513,462	5,461,148
単年度収支 F	△ 1,636,628	△ 95,970	△ 2,052,314
積立金 G	2,158	2,322	1,202,294
繰上償還金 H	0	0	0
積立金取崩し額 I	2,723,797	4,197,572	3,399,238
実質単年度収支 (F+G+H-I) J	△ 4,358,267	△ 4,291,220	△ 4,249,258

(注)

令和5年度決算の数値は、地方自治法第233条の規定に基づき手続中のものである。

(地方自治法(抄))

第233条 会計管理者は、毎会計年度、政令の定めるところにより、決算を調製し、出納の閉鎖後三箇月以内に、証書類その他政令で定める書類とあわせて、普通地方公共団体の長に提出しなければならない。

2 普通地方公共団体の長は、決算及び前項の書類を監査委員の審査に付さなければならない。

3 普通地方公共団体の長は、前項の規定により監査委員の審査に付した決算を監査委員の意見を付けて次の通常予算を議する会議までに議会の認定に付さなければならない。

(参考)

一般会計と普通会計の違いについて

普通会計とは、各地方公共団体間での財政比較や統一的な掌握を目的として、国が定めた地方財政統計上の統一的会計区分であり、公営事業会計以外の会計を総合してひとつの会計としてまとめたものである。

よって、一般会計及び特別会計の中で、公営事業会計に係る全部又は一部の収支を経理している場合においては、これに係る一切の収支は、普通会計から分別して、公営事業会計で経理されたものとして取り扱う必要がある。

また、普通会計に区分される一般会計と特別会計とを単純に加算した際、重複分が生じることから、これを取り除いて普通会計としている。

【会計区分の概念図】

